

39条 記載例

(別記様式第4の1)

別記様式第4の1 (第15条関係)

「法人の場合」は事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内に、「個人の場合」は暦年終了後1ヶ月以内に(1月31日までに)、実施状況報告書を提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の氏名を記載して
ください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役社長 〇〇 〇〇

指定申請書を受けて、市が交付
した「指定書」の発出年月日を
記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定(令和〇〇年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	()
	E-mail	
	管理番号	※指定書右下に記載のある9桁の番号を記載してください。

記

1. 事業の内容

業種：飲食料品小売業

市が交付した「指定書」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

いわき市平字〇〇△△番地（平地区特定復興産業集積区域）

3. 指定事業者実施事業計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

②指定の有効期間

令和△年△月△日まで

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第4の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

市が交付した「指定書」に記載された有効期間を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

令和〇年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

前年度に実施した事業の具体的な実施状況、実施内容が確認できる資料を必ず添付してください。添付資料については任意の様式で構いません。

5. 前年度における収支決算

令和〇年度の貸借対照表及び損益計算書については、別添資料〇のとおり。

（令和〇年度の収支計算書については、別添資料〇のとおり。）

前年度の貸借対照表及び損益計算書を必ず添付してください。個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合には、収支内訳書又は収支計算書等を必ず添付してください。

6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（1）指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額

総計 100 百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第4の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和3年度

(i) 設備投資実績額 小計 100百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
パン・菓子類 製造設備	いわき市平字〇 〇△△番地 (平地区特定復 興産業集積区 域)	令和3年 10月1日	100百 万円	新商品の 開発研究	地場の食材を利用し、いわきをPRする新商品の開発研究

- ①設備名と取得価格
固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。
- ②設置地
設備を設置した住所と特定復興産業集積区域の名称を記載してください。
- ③取得年月日
事業の用に供した年月日を記載してください。
- ④用途
可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

前年度の設備投資実績額及び内訳を前項(イ)の例により記載してください。
※前項(イ)が令和3年度である場合⇒令和2年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2
年度分の記載が必要となります。

(ロ) 令和2年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 100 百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第4の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和3年度

(i) 資金調達実績額 小計 100 百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	80 百万円	銀行借入
株〇〇〇〇	20 百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 令和2年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度の資金調達実績額及び内訳を前項（イ）の例により記載してください。
※前項（イ）が令和3年度である場合⇒令和2年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

【重要】

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なくいわき市へ届け出てください。

ただし、軽微な変更であり、①事業内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。